



五十嵐 敏夫 議員

が定着してくれることを希望し、事業の継続をしていく。

問 この制度の若者への周知方法はどの様に行っているのか。広報紙のほか学校などでの説明会などを行っているのか。

答 基本的には広報紙でお知らせしているほか、商工会主催の工業、商業部会等の中で制度の説明をしている。

問 この制度は30歳以下が対象であるが、30歳以上のUターン者にもこれに代わる助成ができないか。

答 基本的には学業終了後を想定した制度です。30歳以降の制度については、あらためて何が良いか検討していく。

問 町の活性化と町外流出者減少を目指す政策は若者が期待する事業と町の魅力づくりを進める

答 この事業は町出身学生等の町内定着を目的として、平成30年にスタートし、現在まで3人の若者が助成の対象となった。定着は難しいが、毎年一人でも多くの若者

問 学業終了後の子供たちの転出状況を把握しているのか。又、これからの町を担う更なる人材確保政策は。

答 転出の具体的調査はしていない。卒業生定着のため、若者の転入に期待する事業を展開し、町の魅力向上に努める。

問 移住者には色々と有利な制度があるが、既存住民にも、この町に残って良かったと言えるような住宅確保政策や助成策を望むが如何か。

答 家の新築には3百万円の助成を行うほか、瀬見原地区内の町有地に3年以内に新築をすれば、無償で譲渡する制度を設けているので利用してほしい。

問 町内事業所勤務者への支援政策や町外通勤者へのくらし応援通勤支援金の効果は。

答 町内事業者等には、雇用創出や事業拡大等に

した。内容についても他市町と比べ充実していると思う。

問 北海道のある自治体では制度化し、灯油価格が大幅に上昇した場合に福祉灯油助成支援をしているところもあるが、もし福祉灯油助成を開始した場合、制度化できないか。

答 7月にも家庭支援や消費喚起対策として、3割増しプレミアム商品販売をしてきた。制度下でなく必要な時に必要な施策を講じて参りたい。

問 通勤や通院などの燃料代などを補うため、今後3割増しプレミアム品券販売事業など必要と思うが。

答 今後の国の経済対策なども踏まえ必要と判断した際、プレミアム品券の発行など対策を講じて参りたい。

対する支援を行い、間接的に町民の就労機会の安定確保に繋がっている。
月額千円の通勤支援金は本年度、48人の利用者があり年々増加しているため、定住が促進されていると判断している。

問 燃料費高騰による「通勤支援金」の増額はできないか。

答 あくまでも応援支援金であって、助成金ではないが、今後の動向により検討したい。



問 灯油価格高騰に対する現金支給の考えは

答 制度を見極めながら判断したい

問 世界的原油高騰により灯油の価格が上昇している。生活保護者や非課税高齢者、また、低所得世帯、ひとり親世帯、障害者世帯などへの「福祉灯油」の助成はできないか。

答 本町では、今年10月にコロナ対策家計支援として、全町民一人に対し1万円の商品券を配布しており、灯油代の助成の役割も果たしていると考えます。福祉灯油の助成は現段階では考えてはい



ないが、必要時には対応をしたい。

問 総務相はコロナ対策として自治体が生活困窮者に灯油代補助を実施した場合、「特別交付税処置」をするとのことだが、交付税の活用は。

答 他の自治体より先行して、本町は1万円の商品券給付による生活支援を実施

問 議会報告会の中で、灯油や食料品価格が上昇、低所得高齢者に対し現金支給をしてほしいとの要望があったが、現金支給についての考えは。

答 高齢者に対する現金支給については国の福祉政策、情報をしっかり把握し、制度を見極めながら判断したい。

